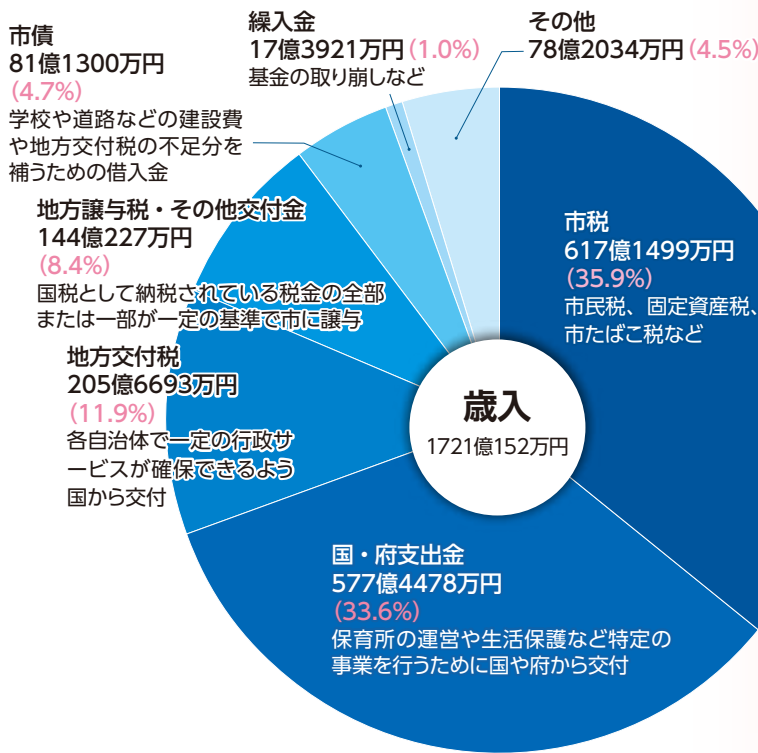


決算内訳（％は構成比）



【一般会計 歳入の増減と主な内訳】（前年度比）

歳入全体 ▲50億6141万円（3.0%）の増加

市税収入全体 ▲39億7520万円（6.9%）の増加

個人市民税 ▲25億4893万円（11.6%）の増加

固定資産税 ▲6億9881万円（3.1%）の増加

法人市民税 ▲5億5906万円（14.7%）の増加

地方交付税 ▲15億6890万円（8.3%）の増加

地方特例交付金 ▼17億7943万円（82.6%）の減少

地方消費税交付金 ▲7億4162万円（8.0%）の増加

国庫支出金 ▲35億179万円（8.7%）の増加

…児童手当負担金や物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の増などによるもの

市債 ▼10億6195万円（11.6%）の減少

…臨時財政対策債や、施設改善維持補修事業に係る市債の減などによるもの

令和7年度 各会計別決算の状況

（単位：千円）

会計区分		歳入額(A)	歳出額(B)	翌年度繰越財源(C)	実質収支(D) 【(A)-(B)-(C)】	単年度収支 【(D)-(前年度実質収支)】
一般会計		172,101,525	169,125,450	738,144	2,237,931	299,185
特別会計	国民健康保険	37,354,070	36,691,330	0	662,740	542,941
	土地取得	—	—	—	—	—
	自動車駐車場	134,408	45,810	0	88,598	50,903
	財産区	53,236	53,236	0	0	0
	介護保険	40,270,042	39,396,091	0	873,951	3,037
	後期高齢者医療	9,201,355	9,084,190	21,100	96,065	1,917
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	65,074	31,694	0	33,380	▲6,450
普通会計		171,770,930	168,761,475	738,144	2,271,311	292,735

土地取得は予算計上がないため「—」としています。

会計区分		収益的収入(A')	収益的支出(B')	純利益(A')-(B') 〔注1〕	前年度純利益 〔注1〕
企業会計	水道	6,376,002	5,173,682	1,202,320	1,212,993
	病院	11,057,086	12,255,464	▲1,198,378	▲890,723
	下水道	12,562,463	11,057,423	1,505,040	1,498,968

〔注1〕 純利益、前年度純利益のマイナス（▲）は純損失。

一般会計実質収支22億円の黒字

令和7年度決算の概要

令和7年度の決算がまとまりました。一般会計の実質収支は22億円の黒字、単年度収支は3億円の黒字となりました。本決算は今後、市議会決算特別委員会で審査されます。

問 財政課 ☎ 841・1311、FAX 841・3039

用語解説

実質収支

歳入から歳出と翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもので、一般的に自治体の黒字・赤字は実質収支で判断します。

単年度収支

実質収支は前年度以前の収支が含まれているため、それを除いて当該年度のみ収入と支出の差額を示したものです。

【特別会計】

実質収支は財産区が収支均衡、土地取得は予算計上なし、そのほかは黒字となりました。

【企業会計】

水道事業、下水道事業で黒字、病院事業で赤字となりました。

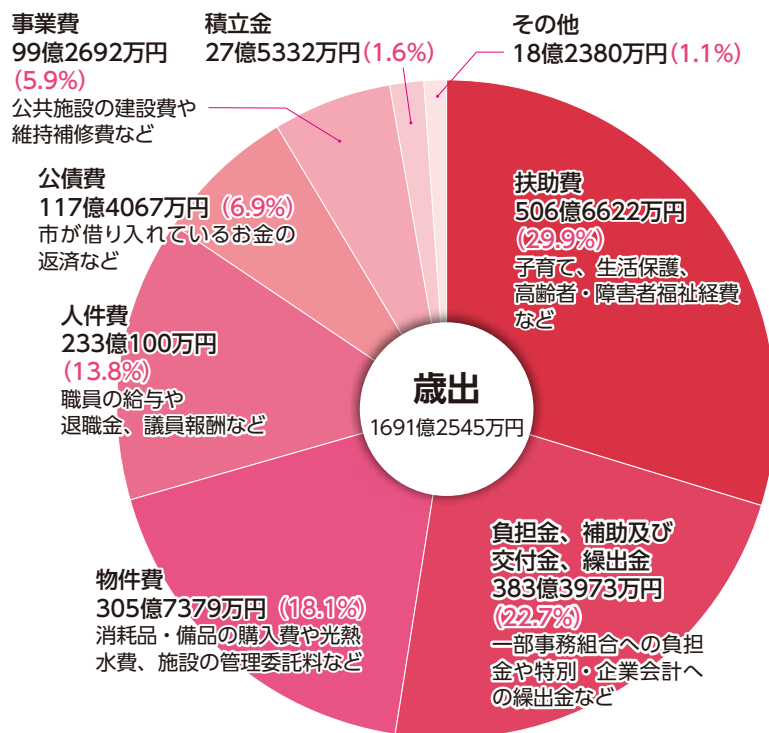
令和7年度決算に基づく 健全化判断比率の状況 財政状況は「健全」

内容	令和7年度 枚方市の状況	早期健全化基準 ※1
実質赤字 比率	該当なし(黒字) ※2	11.25%
連結実質赤字 比率	該当なし(黒字) ※2	16.25%
実質公債費 比率	1.7%	25.0%
将来負担 比率	なし ※2	350.0%

※1 早期健全化の基準を超えた場合は、財政健全化のための計画を立てて、速やかに実行する必要があります。

※2 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は0未満のため「該当なし/なし」となります。

令和7年度一般会計の



令和7年度決算情報の 分析結果をまとめました

市の財政状況をできるだけ分かりやすく説明した「枚方市の財政事情(令和8年度版第一部)」はこちらから



【一般会計 歳出の増減と主な内訳】(前年度比)

歳出全体 ▲45億3183万円 (2.8%) の増加

補助費 ▲53億3021万円 (11.8%) の増加

…児童手当や障害者自立支援費の増などによるもの

人件費 ▲9億1507万円 (4.1%) の増加

負担金、補助及び交付金、繰出金

▼2億9587万円 (0.8%) の減少

…定額減税補足給付金事業費や低所得世帯等に対する給付金事業費の減などによるもの

事業費 ▼6億7335万円 (6.4%) の減少

市の仕事を目的別に分類し、市民1人当たりの数字※に置き換えてみると…

市民1人当たりの歳出決算額は **43万3571円** () 内は構成比

民生費	教育費	土木費	衛生費	総務費	公債費	消防費	その他
22万9385円 (52.9%)	4万8751円 (11.3%)	3万3538円 (7.7%)	3万7316円 (8.6%)	3万3545円 (7.7%)	3万99円 (6.9%)	1万2376円 (2.9%)	8561円 (2.0%)
生活保護、障害者・高齢者福祉、児童福祉など	学校教育やスポーツ、図書館など	都市計画、道路・橋・河川、公園、区画整理など	健康衛生やごみ処理など	庁舎管理、広報、戸籍・住民票、税徴収、選挙、監査など	市が借り入れているお金の返済など	消防や防災活動など	商工業や農業振興など

※各決算額を令和8年3月末時点の人口(住民基本台帳に基づく39万76人)で割った数値。